



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクセル

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 善夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経本部長兼経理部長 (氏名) 進藤 龍生

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5733-8404

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	90,146	△31.6	1,155	△69.1	1,489	△60.5	1,076	△43.9
20年3月期	131,747	△12.5	3,736	△12.6	3,770	△9.9	1,919	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	123.23	—	5.0	3.7	1.3
20年3月期	211.76	—	9.1	7.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,578	21,095	59.3	2,434.13
20年3月期	45,798	21,619	47.2	2,384.48

(参考) 自己資本 21年3月期 21,095百万円 20年3月期 21,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,917	△287	△1,227	8,585
20年3月期	3,324	25	△2,865	3,868

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	272	14.2	1.3
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	260	24.3	1.2
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,000	△30.8	500	△43.2	450	△42.7	300	△31.9	34.62
通期	72,000	△20.1	1,400	21.2	1,300	△12.7	840	△21.9	96.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,086,755株 20年3月期 9,086,755株

② 期末自己株式数 21年3月期 420,054株 20年3月期 20,014株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	50,689	△23.7	829	△52.2	1,594	△21.3	294	△69.5
20年3月期	66,423	△1.0	1,734	△31.4	2,025	△29.2	964	△39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	33.71	—
20年3月期	106.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,006	18,491	66.0	2,133.60
20年3月期	33,250	18,898	56.8	2,084.41

(参考) 自己資本 21年3月期 18,491百万円 20年3月期 18,898百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	△26.5	300	△43.1	400	△42.3	240	△33.9	27.69
通期	42,000	△17.1	700	△15.6	900	△43.6	540	83.4	62.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当社グループは電子部品販売事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため事業の種類別セグメント情報に代えて、品目別の概況を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ順調な景気持続を予想させる展開でしたが、9月の米国証券会社の破綻をきっかけにわが国をも巻き込んだ世界同時金融危機が現出し、急激かつ大幅な景気悪化に見舞われました。雇用、消費、生産、設備投資、企業収益など経済のあらゆる側面で不況の色が濃くなりましたが、年明け後から年度末にかけて株式市場や為替相場も幾らか明るさを取り戻したように見受けられ、新年度に希望を託す展開となっております。

こうした市場環境の下、当社グループは、顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長及びデジタルテレビ向けチューナーモジュールの堅調な推移により業績の確保に努めましたが、当社を取り巻く種々環境の変化に抗し切れず、売上高は901億46百万円（前年同期比31.6%減）と大幅減収となりました。

各品目別の概況は次のとおりであります。

（液晶デバイス）

アミューズメント向け液晶デバイスが激しい市況環境の変化により減少し、また携帯電話向け小型液晶の販売減少により、売上高は256億11百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

（半導体・集積回路）

アミューズメント用光半導体が液晶デバイスと同様減少し、またデジタルカメラ向けデバイスキットの減少により、売上高は154億89百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

（電子部品・その他）

デジタルテレビ向けチューナーモジュールは堅調に推移しましたが、海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの減少により、売上高は487億32百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

（生産）

自社製品であるバックライトは、携帯電話向けの新規採用機種の上りがありましたが、FAXおよびプリンター向けの減少により、売上高は3億13百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

一方、売上原価は848億90百万円（前年同期比31.1%減）となり、売上総利益は52億55百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費23億94百万円（前年同期比15.0%減）を主体として総額41億円（前年同期比16.1%減）となり、結果営業利益は11億55百万円（前年同期比69.1%減）となっております。

営業外収益は、受取配当金4億80百万円（前年同期は38百万円）を計上したほか、仕入割引1億40百万円（前年同期比41.5%減）を主因に7億76百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

営業外費用は、急速な円高により、為替差損2億6百万円（前年同期比16.6%減）を計上した他、支払利息1億44百万円（前年同期比3.6%増）、売上債権売却損43百万円（前年同期比65.1%減）を主因に4億42百万円（前年同期比20.6%減）となり、結果経常利益は、14億89百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

特別損益では、特別利益として訴訟和解金66百万円を計上しましたが、特別損失として退職給付債務の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更したことに伴う退職給付費用95百万円、早期希望退職者に対する支援金1億3百万円、株式市場の下落による投資有価証券評価損7億29百万円、等を計上しております。

更に法人税等の負担額4億8百万円（前年同期比56.8%減）を控除しましたが、法人税等調整額として外国子会社配当益金不算入制度の導入による繰延税金負債取崩8億82百万円、他を調整し当期純利益は10億76百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、3-（5）次期の見通しをご参照下さい。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は355億78百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

このうち流動資産が318億2百万円（前年同期比23.7%減）と総資産の89.4%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金157億45百万円（前年同期比43.1%減）、商品及び製品67億81百万円であります。

固定資産は37億75百万円（前年同期比7.9%減）と減少しましたが、期中の株式市場の急激な下落により、投資有価証券を減損処理した結果、残高が14億85百万円（前年同期比18.6%減）となったことが主因であります。

負債合計は144億82百万円（前年同期比40.1%減）となり、支払手形及び買掛金51億85百万円（前年同期比54.9%減）、短期借入金50億89百万円（前年同期比0.8%減）がその主なものであります。

純資産勘定は自社株式の取得5億44百万円を実施したこと等により、210億95百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、85億85百万円（前年同期比121.9%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果調達した資金は69億17百万円（前年同期比108.1%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益6億22

百万円（前年同期比 80.3%減）を確保し、売上債権の減少 105 億 24 百万円（前年同期比 6.3%増）、たな卸資産の減少 20 億 4 百万円（前年同期は 16 億 92 百万円の増加）が寄与しましたが、一方で仕入債務も 54 億 40 百万円減少（前年同期比 33.8%減）したことがその主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、投資有価証券の取得により 2 億 14 百万円（前年同期比 616.5%増）を使用したことを主因に、2 億 87 百万円の資金を使用しました（前年同期は 25 百万円の調達）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は 12 億 27 百万円（前年同期比 57.1%減）となりました。社債の償還に 6 億 20 百万円（前期同期比 53.0%減）、自己株式の取得に 5 億 49 百万円（前年同期は 42 百万円）を使用し、短期借入金により純額 2 億 7 百万円（前年同期は 12 億 81 百万円の返済）を調達したことが主な活動です。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行ない資金の有効活用と効率的な運営を図っております。当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.0	37.2	36.8	47.2	59.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.8	58.2	36.4	19.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	3.5	10.3	2.3	2.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レ イオ (倍)	18.6	5.0	28.1	21.8	49.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがって株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

当グループの中核会社である株式会社エクセルは、平成 20 年 12 月に一株当たり 15 円の間配当を既に行っており、期末配当金として一株当たり 15 円の普通配当を行うことを平成 21 年 6 月開催予定の定時株主総会に付議する予定としております。

上記決議を前提として、平成 21 年 3 月期一株当たり配当金は合計 30 円となり、平成 20 年 3 月期実績と同額となります。

尚、平成 22 年 3 月期については、現下の業務環境は厳しいものがありますが、永年の株主の皆様のご支援に感謝し、年間で当期と同額一株当たり 30 円と致したいと考えております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当連結会計年度末現在での当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

① 経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

② 電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

③ 金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの長・短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

④ 特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの最大の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しております。当社グループの業績動向はシャープ株式会社の動向により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 5 社及び非連結子会社 1 社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份 有限公司	台 湾 台北市	千NT \$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子（香港） 有限公司	中華人民共和國 香 港	千香港 \$ 23,550	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子科技（深セン） 有限公司（注 1）	中華人民共和國 深セン市	千香港 \$ 8,750	電子部品の 製造、販売	(100.0)	—
卓英国際貿易（上海） 有限公司（注 2）	中華人民共和國 上海市	千 US \$ 200	電子部品の販売	(100.0)	—
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国	千シンガポール \$ 500	電子部品の販売	100.0	—

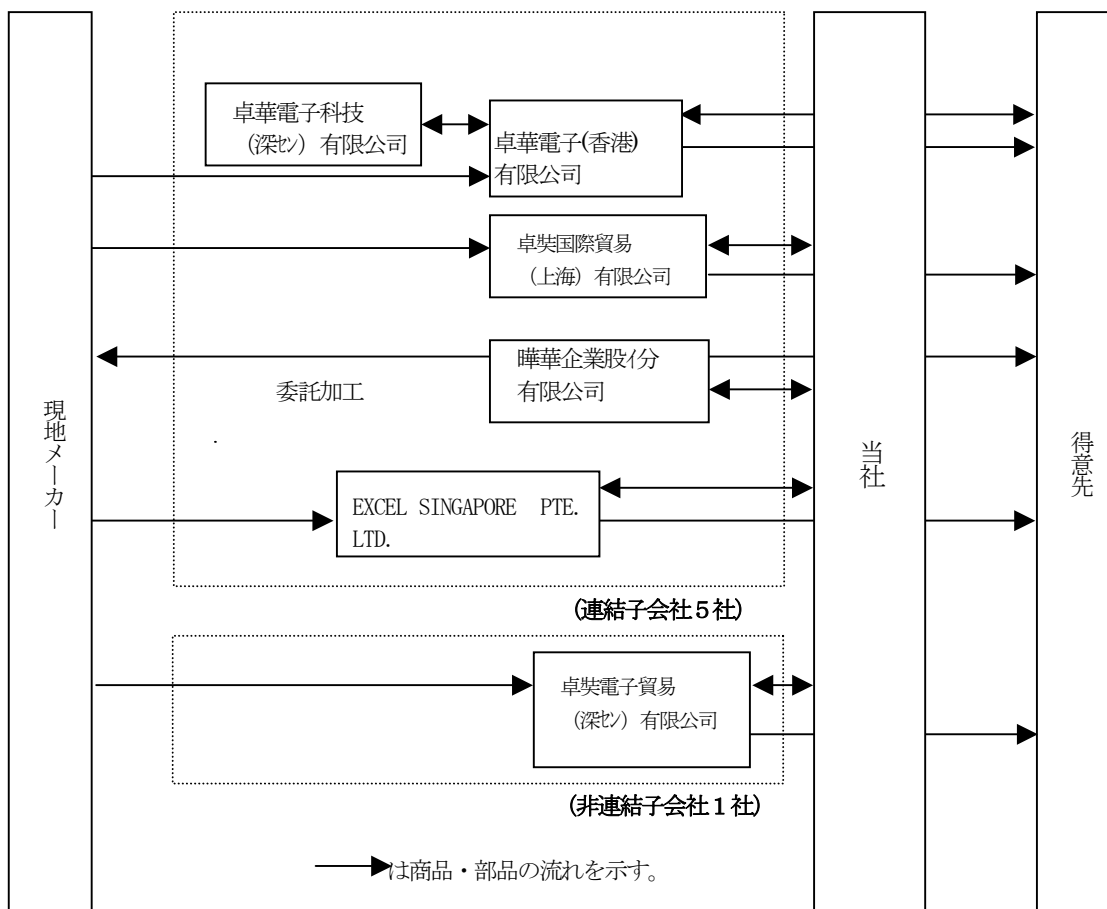
(注) 1. 卓華電子科技（深セン）有限公司は卓華電子（香港）有限公司の 100%子会社であります。

2. 卓英国際貿易（上海）有限公司は卓華電子（香港）有限公司の 100%子会社であります。

3. NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.（非連結子会社）は当社の 100%出資直接子会社でありましたが、平成 21 年 1 月 14 日付で清算が完了し、消滅いたしました。

4. 尼徳科電子貿易（上海）有限公司（非連結子会社）は、当社の 100%出資直接子会社でありましたが、平成 20 年 12 月 16 日付で清算が完了し、消滅いたしました。

上記を系統図で示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創立以来エレクトロニクスの専門商社として活動を続けておりますが、経営の基本方針として以下三点を掲げております。

- ①「企業価値の向上」を図り、株主、社会、社員から信頼される企業を目指す。
- ②電子部品及びソフトを中軸に、自社技術力に特色を持つグローバルに認められる商社を目指す。
- ③能力主義、成果主義を徹底し、少数精鋭による活力ある企業を目指す。

(2) 目標とする経営指標

平成 20 年度から中期経営計画（自 平成 20 年度 至 平成 22 年度）をスタートさせましたが、この期間において「自己資本当期純利益率」及び「自己資本比率」についてそれぞれ「10%以上」、「50%以上」とする目標値を設定しております。

初年度を終了した段階では、経営環境の急速な悪化から利益面では減益となった初年度であり、自己資本利益率は目標に遠く及びませんでした。売上債権の減少、在庫圧縮などにより自己資本比率は目標とする 50% をクリアしました。

今後は、収益力の強化による自己資本利益率の向上を目指し、かつ資産の膨張を抑えて効率的な経営を展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、上記のように平成 20 年度から平成 22 年度に亘る 3 カ年中期経営計画を策定しております。我が国をはじめ、各国の経済状況が先行き予断を許さない厳しい状況下、電子機器、電子部品業界は、グローバルに成長の機会を求めていこうとしております。

当社グループとしては、平成 20 年度をスタートとして、「積極的な攻め」と「強い守り」を意識し、当社グループのステークホルダーに対し「オープンでクリーンな経営」を実践することを基本方針として事業活動を展開してまいります。

「積極的な攻め」においては、以下 7 項目を基本戦略としております。

- ①既存事業の極大化
- ②将来伸びるマーケットへのプロジェクトチームによるマーケティング強化
- ③新しいリソースの発掘
- ④バックライト事業の再構築
- ⑤EMS 事業への体制強化による本格参入
- ⑥デジタルテレビ用 NIM モジュールビジネスの拡大
- ⑦M&A による事業領域の拡大

また、「強い守り」においては、以下 3 項目を基本戦略としております。

- ①物流の体制整備
- ②重要なリスク管理システムの構築
- ③異常値管理の強化

計画の最終年度である平成 22 年度では売上高 1,200 億円、経常利益 30 億円を目指し、経営指標としては自己資本当期純利益率 10%、自己資本比率 50% を目標に設定して収益力の強化と資産の効率的運用を目指し、目標の達成を期してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

- ① 変化、進歩の激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループが成長を遂げていくため、「成長構造の再構築」が課題であり、具体的にはシャープ株式会社の電子部品を中心としたビジネスの継続的拡大と、新規事業・顧客の開発・育成・開拓による第 2・第 3 の柱作りが不可欠であります。新規事業については、「将来伸びるマーケット」に対しプロジェクト・チームの編成によるマーケティングを強化する他、バックライト事業の再構築、デジタルテレビ事業の拡大等の戦略を持って臨んでまいります。
- ② 経営インフラの整備は企業を巡る環境の変化（制度改定、M&A の進展、グローバル化の進展等）に的確に対応するために必要不可欠であり、当社グループにとっても喫緊の課題であります。これに対応するため、顧客ニーズを捉えたグローバルな拠点展開及び国内拠点網の見直し、内部統制システムの構築と運用、与信リスク、為替リスク、証券投資リスク等リスクマネジメントの強化等を推進してまいります。
- ③ 経費のコントロール

世界的に景気が停滞している現状下、売上高、売上総利益の確保は経営の大きな課題ですが、加えて平成 19 年 7 月に旧株式会社ニデコを合併したことにより、当社グループの経費率は顕著に増加しています。効率的な経営により収益を確保していくためにも経費のコントロールは大きな課題であり、既に取り組んでいる役員報酬の削減、早期希望退職者の募集等に加え、不要不急経費の節減、経費のきめ細かい見直しを進めてまいります。

(5)次期の見通し

世界経済が未曾有の同時景気後退ならびに金融危機に見舞われ、はっきりとした出口が見つかからない現在、当社グループの扱う電子部品業界を巡る動きも、一般経済情勢の激変、業界再編、競争激化等予断を許さない状況が続き、かつ業績的には困難な状況が続くものと予想されます。

次期は国内外での需要減少の影響が大きく、売上高は更に減少する見通しです。各利益項目においても、減益傾向は避けられないものの、業務の効率化、経費の節減を推進し、売上規模に見合った筋肉質の体制構築を図っていく所存であります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	前年同期比
連結売上高	720 億円	20.1%減
連結営業利益	14 億円	21.2%増
連結経常利益	13 億円	12.7%減
連結当期純利益	8 億 4 千万円	21.9%減

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	4,194,140		9,010,472	
2. 受取手形及び売掛金	27,670,640		15,745,013	
3. たな卸資産	9,331,637		—	
4. 商品及び製品	—		6,781,841	
5. 仕掛品	—		2,098	
6. 原材料	—		19,624	
7. 繰延税金資産	288,467		261,634	
8. その他	430,434		204,819	
9. 貸倒引当金	△ 214,668		△ 222,894	
流動資産合計	41,700,651	91.1	31,802,609	89.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1,059,443		1,058,257	
減価償却累計額	623,938	435,504	647,125	411,132
(2) 土地		1,487,757		1,487,757
(3) 建設仮勘定		—		19,733
(4) その他	263,204		239,993	
減価償却累計額	211,693	51,510	199,806	40,186
有形固定資産合計		1,974,773		1,958,809
2. 無形固定資産				
その他		20,933		16,586
無形固定資産合計		20,933		16,586
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,824,268		1,485,423
(2) 繰延税金資産		—		93,870
(3) その他		568,298		557,801
(4) 貸倒引当金		△289,999		△337,049
投資その他の資産合計		2,102,568	4.6	1,800,046
固定資産合計		4,098,275	8.9	3,775,442
資産合計		45,798,927	100.0	35,578,052

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	11,496,655		5,185,701	
2. 短期借入金	5,129,464		5,089,057	
3. 1年以内償還予定の社債	620,000		1,120,000	
4. 未払法人税等	145,315		11,311	
5. 賞与引当金	228,905		97,956	
6. 役員賞与引当金	70,200		25,000	
7. その他	1,646,987		358,723	
流動負債合計	19,337,527	42.2	11,887,750	33.4
II 固定負債				
1. 社債	2,360,000		1,240,000	
2. 退職給付引当金	790,684		668,205	
3. 繰延税金負債	879,453		—	
4. 負ののれん	720,789		500,114	
5. その他	91,053		186,091	
固定負債合計	4,841,980	10.6	2,594,411	7.3
負債合計	24,179,507	52.8	14,482,162	40.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	3,086,340	6.8	3,086,340	8.7
資本剰余金	3,127,044	6.8	3,126,953	8.7
利益剰余金	15,596,909	34.1	16,291,133	45.8
自己株式	△ 26,328	△ 0.1	△ 571,031	△ 1.6
株主資本合計	21,783,965	47.6	21,933,396	61.6
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△ 162,346	△ 0.4	△ 53,456	△ 0.1
為替換算調整勘定	△ 2,200	△ 0.0	△ 784,049	△ 2.2
評価・換算差額等合計	△ 164,546	△ 0.4	△ 837,506	△ 2.3
純資産合計	21,619,419	47.2	21,095,890	59.3
負債純資産合計	45,798,927	100.0	35,578,052	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		131,747,284	100.0	90,146,702	100.0
II 売 上 原 価		123,124,555	93.5	84,890,901	94.2
売上総利益		8,622,729	6.5	5,255,800	5.8
III 販売費及び一般管理費		4,886,106	3.7	4,100,339	4.5
営業利益		3,736,623	2.8	1,155,461	1.3
IV 営業外収益					
1. 受取利息		110,832		31,491	
2. 受取配当金		38,228		480,824	
3. 仕入割引		239,390		140,100	
4. 負ののれん償却		80,042		62,514	
5. その他		122,138	0.5	61,403	0.9
V 営業外費用					
1. 支払利息		139,457		144,454	
2. 売上債権売却損		126,085		43,986	
3. 為替差損		247,588		206,548	
4. その他		43,696	0.4	47,107	0.5
経常利益		3,770,428	2.9	1,489,698	1.7
VI 特別利益					
1. 訴訟和解金		—		66,666	
2. 固定資産売却益		39		—	
3. 投資有価証券売却益		9,095	0.0	469	0.0
VII 特別損失					
1. 厚生年金基金脱退一時金		259,216		—	
2. 早期退職者支援金		—		103,441	
3. 退職給付費用		—		95,344	
4. 減損損失		61,690		—	
5. 固定資産除却損		4,107		1,837	
6. 投資有価証券評価損		9,917		729,795	
7. 投資有価証券売却損		496		42	
8. 貸倒引当金繰入額		290,742		3,300	
9. その他		—	0.5	1,000	1.0
税金等調整前当期純利益		3,153,392	2.4	622,073	0.7
法人税、住民税及び事業税		945,632		408,515	
法人税等調整額		287,824	0.9	△862,644	△0.5
当期純利益		1,919,935	1.5	1,076,201	1.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,086,340	3,127,044	13,940,472	△26,286	20,127,571
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△262,935		△262,935
当期純利益			1,919,935		1,919,935
自己株式の取得				△42	△42
その他			△562		△562
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,656,437	△42	1,656,394
平成 20 年 3 月 31 日残高	3,086,340	3,127,044	15,596,909	△26,328	21,783,965

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	119,086	180,768	299,855	20,427,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△262,935
当期純利益				1,919,935
自己株式の取得				△42
その他				△562
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△281,432	△182,968	△464,401	△464,401
連結会計年度中の変動額 合計	△281,432	△182,968	△464,401	1,191,993
平成 20 年 3 月 31 日残高	△162,346	△2,200	△164,546	21,619,419

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 20 年 3 月 31 日残高	3,086,340	3,127,044	15,596,909	△26,328	21,783,965
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		△90		217	126
剰余金の配当			△266,001		△266,001
当期純利益			1,076,201		1,076,201
自己株式の取得				△544,920	△544,920
連結範囲の変動			△115,976		△115,976
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額 合計	—	△90	694,224	△544,702	149,430
平成 21 年 3 月 31 日残高	3,086,340	3,126,953	16,291,133	△571,031	21,933,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 20 年 3 月 31 日残高	△162,346	△2,200	△164,546	21,619,419
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				126
剰余金の配当				△266,001
当期純利益				1,076,201
自己株式の取得				△544,920
連結範囲の変動				△115,976
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	108,889	△781,848	△672,959	△672,959
連結会計年度中の変動額 合計	108,889	△781,848	△672,959	△523,529
平成 21 年 3 月 31 日残高	△53,456	△784,049	△837,506	21,095,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,153,392	622,073
減価償却費	93,354	48,409
減損損失	61,690	—
のれん及び負ののれん償却額	△80,042	△62,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	392,481	56,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,436	△129,546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,200	△45,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△142,511	△122,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△191,240	—
受取利息及び受取配当金	△149,078	△512,316
支払利息	139,457	144,454
売上債権売却損益 (△は益)	126,085	43,986
為替差損益 (△は益)	87,147	△62,124
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△14,732
訴訟和解金	—	△66,666
固定資産売却損益 (△は益)	△39	—
固定資産除却損益 (△は益)	4,107	1,837
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,095	△426
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,917	729,795
売上債権の増減額 (△は増加)	9,898,293	10,524,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,692,709	2,004,963
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,781	△6,334
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△135,555	237,905
営業保証金の増減額 (△は増加)	46,993	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,211,537	△5,440,624
未払金の増減額 (△は減少)	1,389,740	△1,064,077
未払費用の増減額 (△は減少)	△157,519	△21,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,912	36,268
その他	48,705	78,986
小計	4,633,982	6,981,693
利息及び配当金の受取額	148,882	599,931
利息の支払額	△152,469	△140,004
訴訟和解金の受取額	—	47,619
法人税等の支払額	△1,306,221	△572,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,324,173	6,917,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の解約による収入	46,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△20,302	△36,002
有形固定資産の売却による収入	15,777	—
投資有価証券の取得による支出	△30,003	△214,981
投資有価証券の売却による収入	27,196	15,534
子会社の清算による収入	—	46,871
貸付による支出	△26,615	△6,900
長期前払費用の増加による支出	△242	△2,610
保険積立金の払込による支出	△12,406	△11,684
その他	26,256	21,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,660	△287,648

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,281,510	207,188
社債の償還による支出	△1,320,000	△620,000
自己株式の取得による支出	△42	△549,085
配当金の支払額	△263,481	△265,846
その他	△562	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,865,597	△1,227,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161,422	△237,541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	322,814	5,163,903
現金及び現金同等物の期首残高	3,545,825	3,868,640
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	120,857
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△567,429
現金及び現金同等物の期末残高	3,868,640	8,585,972

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

擘華企業股份有限公司、卓華電子（香港）有限公司、卓華電子科技（深圳）有限公司、卓英国際貿易（上海）有限公司
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より EXCEL SINGAPORE PTE.LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.は、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

卓英電子貿易（深圳）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 5 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの —— 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

② たな卸資産 —— 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。これにより損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ——

主として定率法。

ただし、当社が、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～50 年

② 無形固定資産 ——

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法。

③ 長期前払費用 ——

定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ——

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ——

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 ——

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金 ——

当社は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生する翌連結会計年度から費用処理することとしております。

株式会社エクセル（証券コード 7591）平成 21 年 3 月期決算短信
（会計処理方法の変更）

当連結会計年度より、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として95,344千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の退職給付費用が 79,361 千円多く計上され、営業利益、経常利益は 15,982 千円増加し、税金等調整前当期純利益は 79,361 千円減少しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 ——

振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ——

為替予約

ヘッジ対象 ——

外貨建金銭債権

③ヘッジ方針 ——

当社のデリバティブ取引に対する方針は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法 —

為替予約については、振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ——

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債に関する評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行なうこととしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの投資有価証券売却益は「投資有価証券売却益」に、投資有価証券売却損は「その他」に含めて表示しておりましたが、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損益」は投資有価証券売却益であり、「その他」に含まれている投資有価証券売却損は 496 千円であります。</p>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）、当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

電子部品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,208,588	68,538,696	131,747,284	—	131,747,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,101,934	1,664,215	9,766,149	(9,766,149)	—
計	71,310,522	70,202,911	141,513,434	(9,766,149)	131,747,284
営業費用	69,369,901	68,452,447	137,822,349	(9,811,688)	128,010,661
営業利益	1,940,621	1,750,464	3,691,085	45,538	3,736,623
II 資産	28,602,731	14,558,173	43,160,905	2,638,021	45,798,927

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,647,552 千円であり、その主なものは親会社及び子会社の一部の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,869,239	46,277,462	90,146,702	—	90,146,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,820,459	447,986	7,268,445	(7,268,445)	—
計	50,689,698	46,725,449	97,415,147	(7,268,445)	90,146,702
営業費用	49,859,889	46,418,085	96,277,975	(7,286,734)	88,991,241
営業利益	829,809	307,363	1,137,172	18,288	1,155,461
II 資産	18,108,134	8,988,617	27,096,752	8,481,300	35,578,052

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、シンガポール等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,898,038 千円であり、その主なものは親会社及び子会社の一部の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	27,743,233	13,455	27,756,688
II 連結売上高 (千円)	—	—	131,747,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	0.0	21.1

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

その他…北米

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	29,122,605	12,660	29,135,266
II 連結売上高（千円）	—	—	90,146,702
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.3	0.0	32.3

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾等

その他・・・北米等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

以下の項目に関しては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	2,384 円 48 銭	1 株当たり純資産額	2,434 円 13 銭
1 株当たり当期純利益	211 円 76 銭	1 株当たり当期純利益	123 円 23 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	
	連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,919,935		1,076,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,919,935		1,076,201	
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,066,746		8,733,369	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 48 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			第 49 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		
			%			%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,528,977		8,177,948		
2. 受取手形		3,437,106		1,425,507		
3. 売掛金		16,146,271		9,740,649		
4. 商品		6,008,108		4,229,873		
5. 前渡金		—		67,027		
6. 前払費用		20,914		14,022		
7. 繰延税金資産		277,799		244,604		
8. その他		418,953		220,690		
9. 貸倒引当金		△220,280		△225,561		
流動資産合計		28,617,850	86.1	23,894,762		85.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,012,001			1,012,211		
減価償却累計額	591,117	420,883		613,325	398,885	
(2) 構築物	16,650			16,650		
減価償却累計額	14,482	2,167		14,781	1,869	
(3) 器具・備品	130,365			117,878		
減価償却累計額	106,783	23,581		101,264	16,614	
(4) 土地		1,487,757		1,487,757		
有形固定資産合計		1,934,391	5.8	1,905,127		6.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		8,175		5,061		
(2) 電話加入権		10,335		10,335		
無形固定資産合計		18,511	0.1	15,397		0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,824,268		1,485,423		
(2) 関係会社株式		384,143		322,277		
(3) 出資金		80		30		
(4) 従業員長期貸付金		19,795		17,488		
(5) 破産更生債権等		260,205		306,112		
(6) 長期前払費用		2,584		2,834		
(7) 繰延税金資産		270,741		182,445		
(8) 差入保証金		65,912		64,771		
(9) 保険積立金		72,608		78,359		
(10) その他		69,191		68,191		
(11) 貸倒引当金		△ 289,999		△ 337,049		
投資その他の資産合計		2,679,531	8.0	2,190,885		7.8
固定資産合計		4,632,433	13.9	4,111,410		14.7
資産合計		33,250,284	100.0	28,006,173		100.0

（単位：千円）

科 目	第 48 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			第 49 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		
			%			%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支 払 手 形		992,957			597,507	
2. 買 掛 金		3,566,547			1,373,238	
3. 短期借入金		4,900,000			3,400,000	
4. 1年以内償還予定の社債		620,000			1,120,000	
5. 未 払 金		39,762			169,890	
6. 未 払 費 用		92,013			78,786	
7. 未払法人税等		131,121			107,166	
8. 未払消費税等		—			36,268	
9. 前 受 金		—			1,327	
10. 預 り 金		20,224			17,052	
11. 賞与引当金		224,300			91,500	
12. 役員賞与引当金		70,200			25,000	
13. 前受収益		163			—	
14. そ の 他		—			593	
流動負債合計		10,657,290	32.1		7,018,331	25.1
II 固定負債						
1. 社 債		2,360,000			1,240,000	
2. 退職給付引当金		789,932			667,634	
3. 負ののれん		453,230			402,871	
4. そ の 他		91,053			186,091	
固定負債合計		3,694,216	11.1		2,496,597	8.9
負債合計		14,351,507	43.2		9,514,929	34.0
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金		3,086,340	9.3		3,086,340	11.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,124,208			3,124,208		
(2) その他資本剰余金	2,835			2,745		
資本剰余金合計		3,127,044	9.4		3,126,953	11.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	88,557			88,557		
(2) その他利益剰余金						
圧縮積立金	2,269			2,117		
別途積立金	10,110,000			10,110,000		
繰越利益剰余金	2,673,240			2,701,763		
利益剰余金合計		12,874,066	38.7		12,902,438	46.1
4. 自 己 株 式		△26,328	△0.1		△571,031	△2.0
株主資本合計		19,061,123	57.3		18,544,700	66.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△162,346			△53,456	
評価・換算差額等合計		△162,346	△0.5		△53,456	△0.2
純 資 産 合 計		18,898,777	56.8		18,491,244	66.0
負債純資産合計		33,250,284	100.0		28,006,173	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 48 期 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕			第 49 期 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕		
I 売上高		66,423,201	100.0		50,689,698	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	3,738,718			6,008,108		
2. 合併による商品受入高	1,368,525			—		
3. 当期商品仕入高	62,253,650			45,046,083		
合計	67,360,893			51,054,191		
4. 商品期末たな卸高	6,008,108	61,352,785	92.4	4,229,873	46,824,318	92.4
売上総利益		5,070,415	7.6		3,865,380	7.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	198,871			183,468		
2. 給料手当	1,101,030			1,104,447		
3. 賞与	156,504			173,254		
4. 賞与引当金繰入額	224,300			91,500		
5. 役員賞与引当金繰入額	70,200			25,000		
6. 退職給付費用	52,994			107,380		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	17,246			—		
8. 厚生費	261,149			260,277		
9. 販売促進費	48,330			33,412		
10. 接待交際費	41,927			34,151		
11. 旅費交通費	175,623			152,774		
12. 荷造運賃料	208,872			174,897		
13. リース料	88,723			102,159		
14. 修繕費	32,361			31,978		
15. 減価償却費	71,265			34,567		
16. 貸倒引当金繰入額	105,619			49,532		
17. その他	481,033	3,336,054	5.0	476,769	3,035,571	6.0
営業利益		1,734,360	2.6		829,809	1.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息	9,033			6,409		
2. 受取配当金	86,097			513,096		
3. 仕入割引	235,229			140,233		
4. 経営指導料	134,632			89,765		
5. 為替差益	—			56,847		
6. その他	157,988	622,980	0.9	131,483	937,835	1.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	74,225			75,503		
2. 社債利息	49,045			38,625		
3. 売上割引	29,532			20,622		
4. 売上債権売却損	12,613			12,190		
5. 為替差損	155,211			—		
6. その他	11,077	331,706	0.5	26,010	172,952	0.3
経常利益		2,025,634	3.0		1,594,691	3.1

（単位：千円）

科 目	第 48 期 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕			第 49 期 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕		
VI 特 別 利 益						
1. 抱合せ株式消滅差益	159,985			—		
2. 訴 訟 和 解 金	—			66,666		
3. 固 定 資 産 売 却 益	31			—		
4. 投資有価証券売却益	9,095	169,112	0.3	469	67,135	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 厚生年金基金脱退一時金	259,216			—		
2. 早期退職者支援金	—			103,441		
3. 退職給付費用	—			95,344		
4. 減 損 損 失	61,690			—		
5. 固 定 資 産 除 却 損	2,438			1,775		
6. 投資有価証券評価損	9,667			729,795		
7. 投資有価証券売却損	496			42		
8. 貸倒引当金繰入額	290,742			3,300		
9. そ の 他	—	624,250	0.9	1,000	934,699	1.8
税引前当期純利益		1,570,496	2.4		727,128	1.4
法人税、住民税及び事業税	672,982			386,000		
法人税等調整額	△66,729	606,252	0.9	46,755	432,755	0.8
当 期 純 利 益		964,244	1.5		294,372	0.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,432	10,110,000	1,971,769	12,172,758	△26,286	18,359,857
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩し						△162		162	—		—
剰余金の配当								△262,935	△262,935		△262,935
当期純利益								964,244	964,244		964,244
自己株式の取得										△42	△42
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）											
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△162	—	701,470	701,308	△42	701,265
平成 20 年 3 月 31 日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,269	10,110,000	2,673,240	12,874,066	△26,328	19,061,123

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	119,086	18,478,943
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩し		—
剰余金の配当		△262,935
当期純利益		964,244
自己株式の取得		△42
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△281,432	△281,432
事業年度中の変動額 合計	△281,432	419,833
平成 20 年 3 月 31 日 残高	△162,346	18,898,777

当事業年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 20 年 3 月 31 日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,269	10,110,000	2,673,240	12,874,066	△26,328	19,061,123
事業年度中の変動額											
自己株式の処分			△90	△90					—	217	126
圧縮積立金の取崩し						△151		151	—		—
剰余金の配当								△266,001	△266,001		△266,001
当期純利益								294,372	294,372		294,372
自己株式の取得										△544,920	△544,920
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											
事業年度中の変動額 合計	—	—	△90	△90	—	△151	—	28,523	28,371	△544,702	△516,422
平成 21 年 3 月 31 日 残高	3,086,340	3,124,208	2,745	3,126,953	88,557	2,117	10,110,000	2,701,763	12,902,438	△571,031	18,544,700

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 20 年 3 月 31 日 残高	△162,346	18,898,777
事業年度中の変動額		
自己株式の処分		126
圧縮積立金の取崩し		—
剰余金の配当		△266,001
当期純利益		294,372
自己株式の取得		△544,920
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	108,889	108,889
事業年度中の変動額 合計	108,889	△407,532
平成 21 年 3 月 31 日 残高	△53,456	18,491,244

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。